

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の11月物価・10月雇用～ユーロ相場の展望

- ① 11月 HICP は総合が前年同月比+1.0%、コアが同+1.3%と上昇、食品、サービスが影響しました。
- ② 10月失業率は7.5%でした。最近はほぼ横ばいが続いており、雇用環境は足踏みが続いています。
- ③ 足元でユーロはもみ合っていますが、年明け後は景気の先行き不安後退で底堅くなってくると考えます。

これまでの景気減速の影響続く

Eurostat(EU 統計局)が発表した11月のHICP(総合消費者物価指数)は、総合が前年同月比+1.0%(10月は同+0.7%)、コアが同+1.3%(同+1.1%)でした。総合は、食品・酒類・たばこが同+2.0%(同+1.5%)と上昇したのに加え、サービスも同+1.9%(同+1.5%)と上振れしたことが影響しました。サービス業は振れの大きい品目が影響した可能性があり、基本的に低位で推移している状況には変化ないと見えています。

また、同日発表された9月の失業率は7.5%と前月比-0.1ポイントでした。最近半年程度は7.5-7.6%での行き来が続き、失業者数も減少傾向から小幅な増減を繰り返している状況です。2018年後半以降、年率+1%前後の低成長が続いており、その影響が雇用環境に出ているとみられます。中でも景気後退間際に低迷しているドイツで、失業者数がわずかながら増加に転じていることをはじめ、主要国で軒並み失業者数が減らなくなっていることが背景にあります。

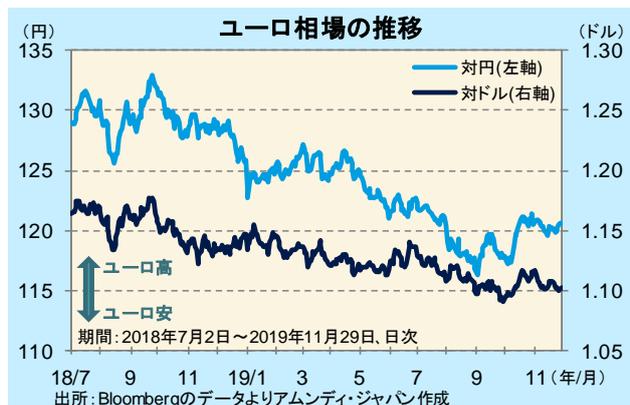


年明け後には金融緩和が景況感を押し上げへ

ユーロ・ドル相場は、10月は反発に転じたものの、米国の景気先行き不安が和らいでドル高が進行したこともあり、11月は対ドル、対円共にもみ合いとなっています。

9月にECB(欧州中央銀行)が実施した金融緩和(マイナス金利深掘り)と量的金融緩和再開が効果を表すには、半年程度の時間を要すると見込まれます。2020年は半ば以降、景気は徐々に上向いてくると予想されますが、

景況感は一足先に、年末から年明け後にかけて下げ止まりから緩やかに回復していくと見込まれます。景気先行き不安が和らいでくるのにしたが、ユーロも次第に底堅くなってくる考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1912001>